

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市 II-3

(1)民間委託

直営(※)	【参考】		
	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃	100.0%	99.5%	
本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%	
案内・受付	87.7%	91.4%	
電話交換	93.9%	94.1%	
公用車運転	88.3%	87.6%	
し尿収集	100.0%	98.0%	
一般ごみ収集	98.8%	97.3%	
学校給食(調理)	87.2%	69.7%	
学校給食(運搬)	98.6%	90.7%	
学校用務員事務	○ 再任用職員の活用	46.5%	35.6%
水道メーター検針	100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%	
ホームヘルパー派遣	100.0%	99.0%	
在宅配食サービス	100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.6%	
ホームページ作成・運営	97.2%	97.2%	
調査・集計	97.3%	96.2%	

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 ○ 設置予定無し □ → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 ○ 委託者 □

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 □ → 業務改革効果 □

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%
	総合窓口設置率
	委託率
	12.2%
	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 ○ 委託状況 □

実施予定 □ 委託予定無し □

対象部局

首長事務局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	45.2%	4.7%
全国(市区町村)	実施率	委託率
	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

令和2年4月(会計年度任用職員(フルタイム)の給与を集約)

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 □ → 業務改革効果 □

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	0	0			0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0			0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休業施設(公園、児童館等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	0	0			0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	職員が専門性を失う、読書者の生涯学習を支えること、学校などの連携を促したサービスを提供しているため。	1		25.3%	19.4%
博物館(自然、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	検討中のため	2		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	需要と見込みの差額について、地域性を考慮し、中核事業のまちづくり推進する体制整備する等の取組を行っている。	1		31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	1		74.0%	51.8%
会館所、研修所等(少子化対策含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	障害者福祉活動センターは、複合施設であり、施設費等が一部分であることと、高齢者センターは、施設費・人材費を考慮して、福祉活動センターの連携し、やいこと中核の中核的な施設であるため。	2		61.1%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定 □

検討中 □

未実施 □

類型

自治体クラウド	単独クラウド
○	

実施時期

平成30年度

自治体クラウドへの移行時期

移行率
24.4%

単独クラウド

24.4%	40.7%
-------	-------

【参考】

類似団体	全国
実施率(類似団体)	実施率
24.4%	39.4%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定 □

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成予定 □

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体という。